

海外新着情報（6月更新）

海外新着情報では、神奈川県との協力による海外駐在員との連携の中で得た「海外での企業活動の現状に関する情報」をご案内します。

○ 中国

・上海の操業再開実施までのロードマップについて

～中国・上海～（2022年5月23日）

ロックダウンが続く上海では、5月20日に上海疫情防控指揮部より「我市の強固な感染防御効果を持続する秩序ある操業再開に関する実施法案」として、操業再開へのロードマップが示されました。

5月22～31日を操業再開拡大期、6月1日以降を全面操業再開加速期として、段階に応じて操業再開に必要な復工申請のプロセスの簡素化や加速、居住区と勤務地の移動に係る制限の緩和、PCR検査の接種回数等の緩和など、社会経済活動の復活に向けた具体的な方策が記載されています。

ただし、実際の運用にあたっては、企業や従業員の所在地の街道/鎮（町内）、小区（マンション、団地）の判断に委ねられる部分が多く、現在も防範区（上海のコロナ管理区分で最も緩やか）の市民でさえ区を跨いだ移動が制限されており、企業も閉鎖管理（出勤する場合、自宅には帰れず会社や工場で寝泊まりする状況）をする必要があるなど、実質的に出勤不可能な状況が続いており、通常の経済活動が再開するまでにはさらに長い時間がかかるものと考えられます。

○ 東南アジア地域

・15日から入国前の新型コロナ検査が不要に

～ベトナム～（2022年5月18日）

ベトナム政府は13日、15日からベトナムへの入国者に求めていた新型コロナウイルスの検査要件を停止しました。

これによりベトナムへの渡航に際して、新型コロナウイルスの陰性証明書を取得することが不要となります。

・バー・パブなどの営業再開へ

～ タイ・バンコク ～ (2022年5月23日)

タイ政府は新型コロナウイルス感染症対策のために営業を禁止していたバーやパブ、カラオケなどの店舗について、首都バンコクを含む全国31都県で6月から営業再開することを決定しました。

これらの店舗では、今までは酒類を提供しない一般の飲食店として営業活動が認められていましたが、今後は午前0時までなら酒類の提供が可能になりました。

さらなる外国人旅行客の受入や、消費を促し、景気回復につなげる考えです。

・18日から入国時のPCR検査陰性証明書の提示が不要に

～ インドネシア ～ (2022年5月23日)

インドネシア政府は18日、同日からインドネシア入国時に必要としていたPCR検査陰性証明書の提示を不要とすることを発表しました。

なお、引き続き、インドネシア入国には、出発の14日以上前に2回の接種を完了していることを示すワクチン接種証明書の提示が必要です。

○ 北米地域

・米ニューヨーク市、新型コロナ感染警戒レベルを「高」に引き上げ、マスク着用を推奨

～ 米国・ニューヨーク ～ (2022年5月20日)

米国ニューヨーク市は5月17日、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、警戒レベルを「中程度」から「高」に引き上げました。

同市では警戒レベルを「低」から「非常に高い」まで4段階に設定しており、「高」レベルは、市中感染のほか、医療体制が逼迫する状態を指します。

ニューヨーク市保健精神衛生局は、ワクチン接種の有無や過去の感染の有無にかかわらず、住民に全ての公共の場において屋内でのマスク着用、および人の密集した公共スペースなどでのマスクの着用を強く促しました。

また、こうした現状を受け、ニューヨーク市のエリック・アダムス市長は、この5月から1,650万個の自宅用検査キットを配布、100万個相当の高品質マスクを市内の学校や地域団体で追加配布する方針を示しており、今後の感染拡大に備えた安全対策を強化しています。

同市では、自宅検査結果で陽性と判定された場合、食料品や個人防護具(PPE)、家庭用迅速抗原検査キットなどを含むケア・パッケージの配達なども実施しています。